

令和4年度

十日町市簡易水道事業会計予算書

令和4年度 十日町市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度十日町市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	7,959 戸	
(2) 年間総給水量	2,051,565 m³	
(3) 一日平均給水量	5,621 m³	
(4) 主要な建設改良事業	施設改良費	569,780 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	955,540 千円
第1項	営業収益	406,307 千円
第2項	営業外収益	549,180 千円
第3項	特別利益	53 千円

支 出

第1款	水道事業費用	928,308 千円
第1項	営業費用	857,040 千円
第2項	営業外費用	70,168 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額210,558千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,868千円及び過年度分損益勘定留保資金190,690千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	934,475 千円
第1項	企業債	492,400 千円
第3項	繰入金	166,298 千円
第4項	補助金	237,753 千円
第5項	負担金	6,110 千円
第6項	補償金	29,900 千円
第7項	加入金	2,014 千円

支 出

第1款	資本的支出	1,145,033 千円
第1項	建設改良費	685,763 千円
第2項	企業債償還金	459,270 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
窓口受付業務等委託経費	令和4年度から 令和9年度まで	67,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施 設 改 良 事 業	492,400	証書借入	4.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては当該 見直し後の利率）	借入先の融資条件に よる。ただし、企業財 政その他の都合により 繰上償還又は低利に借 り換えることができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

54,418 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、322,899千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,156千円と定める。

令和4年3月 2日提出

十 日 町 市 長

関 口 芳 史

令和4年3月 日議決

十日町市議会議長

鈴 木 一 郎

十日町市簡易水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和4年度	予算実施計画		46
2	令和4年度	予定キャッシュ・フロー計算書		64
3	令和4年度	給与費明細書		65
4	令和4年度	債務負担行為に関する調書		73
5	令和4年度	予定貸借対照表		74
6	令和3年度	予定損益計算書		77
7	令和3年度	予定貸借対照表		78
8	注 記			81

令和4年度 十日町市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		955,540	1,055,444	△99,904
1 営業収益		406,307	404,895	1,412
	1 給水収益	399,137	397,766	1,371
	3 受託事業収益	6,922	6,880	42
	4 その他営業収益	248	249	△1
2 営業外収益		549,180	650,496	△101,316
	2 他会計補助金	185,146	163,590	21,556
	4 他会計負担金	114,345	114,102	243
	5 長期前受金戻入	244,576	366,691	△122,115
	6 雑収益	5,113	6,113	△1,000
3 特別利益		53	53	
	3 その他特別利益	53	53	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給水収益	399,137	給水収益	399,137
1 受託事業収益	6,922	受託事業収益	6,922
2 手数料	96	給水装置検査手数料	95
		証明手数料	1
3 雑収益	152	水道管破損等事故補償料	140
		量水器破損等補償料	11
		その他	1
1 他会計補助金	185,146	一般会計補助金	180,666
		一般会計補助金（過疎償還分）	3,665
		一般会計補助金（辺地償還分）	815
1 他会計負担金	114,345	一般会計負担金	113,294
		消火栓移設修繕費負担金	156
		下水道事業会計負担金	895
1 補助金戻入	83,820	補助金戻入	83,820
6 工事負担金戻入	2,741	工事負担金戻入	2,741
7 補償金戻入	10,325	補償金戻入	10,325
9 繰入金戻入	147,690	繰入金戻入	147,690
3 消費税還付金	5,000	消費税還付金	5,000
4 その他雑収益	113	市有地等使用料	3
		その他	110
6 貸倒引当金戻入	1	貸倒引当金戻入	1
7 その他特別利益	52	原子力発電所賠償金	52

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		928,308	1,034,524	△106,216
1 営業費用		857,040	958,522	△101,482
	1 原水及び浄水費	236,504	230,704	5,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	5,823	一般職給料 4,454 会計年度任用職員給与 1,369
2 手当	1,805	時間外勤務手当 330 休日勤務手当 20 期末手当 655 期末手当（会計年度任用職員） 174 勤勉手当 524 寒冷地手当 51 通勤手当 51
3 賞与引当金繰入額	709	賞与引当金繰入額 592 法定福利費引当金繰入額 117
5 法定福利費	1,341	職員共済組合負担金 1,328 地方公務員災害補償基金負担金 13
8 備用品費	1,586	事務用備用品費 260 原水・浄水関係備用品費 1,326
9 燃料費	81	軽油代 81
10 光熱水費	6,153	施設用電灯料 6,153
12 通信運搬費	13,751	電話料 13,751
13 委託料	71,973	浄配水施設運転管理委託料 53,000 自家用電気工作物点検委託料 551 施設等管理委託料 6,524 除雪委託料 3,250 清掃業務委託料 8,148 その他 500
14 手数料	26,742	水質検査手数料（十日町） 13,100 水質検査手数料（中里） 5,311 水質検査手数料（松代） 3,165 水質検査手数料（松之山） 4,618 清掃点検手数料 451 その他 97

(支出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 配水及び給水費	34,766	30,140	4,626

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15 賃借料	264	機械・車両リース料 10 借地料 216 電柱供架料 38
16 修繕費	39,413	施設・機械設備等修繕費 39,413
20 動力料	57,638	施設用電力料（高圧・低圧） 57,638
21 薬品費	9,055	浄水処理用薬品出庫費用 9,055
23 補償金	20	補償金 20
24 負担金	150	負担金 150
1 給料	3,470	一般職給料 3,470
2 手当	1,213	時間外勤務手当 260 休日勤務手当 10 期末手当 490 勤勉手当 392 寒冷地手当 37 通勤手当 24
3 賞与引当金繰入額	525	賞与引当金繰入額 439 法定福利費引当金繰入額 86
5 法定福利費	944	職員共済組合負担金 934 地方公務員災害補償基金負担金 10
12 通信運搬費	119	通信運搬費 119
13 委託料	3,049	漏水調査委託料 200 管網図等作成委託料 2,849
14 手数料	3,114	量水器交換手数料（十日町） 1,124 量水器交換手数料（中里） 929 量水器交換手数料（松代） 273 量水器交換手数料（松之山） 788
15 賃借料	185	無線設備リース料 185
16 修繕費	19,346	漏水修繕費 17,300 消火栓移設修繕費 154 量水器取替出庫費用 1,892
19 路面復旧費	2,700	舗装本復旧費 2,700
22 材料費	101	材料費 101

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受託事業費	11,485	11,930	△445
	6 総係費	31,737	34,909	△3,172

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 給料	4,499	一般職給料 4,499
2 手当	2,532	扶養手当 558 時間外勤務手当 330 休日勤務手当 20 期末手当 710 勤勉手当 505 寒冷地手当 89 通勤手当 120 児童手当 200
3 賞与引当金繰入額	729	賞与引当金繰入額 609 法定福利費引当金繰入額 120
4 法定福利費	1,502	職員共済組合負担金 1,488 地方公務員災害補償基金負担金 14
5 備用品費	100	備用品費 100
6 燃料費	162	ガソリン代 101 軽油代 61
7 委託料	1,369	除雪委託料 1,200 流木処理委託料 50 草刈委託料 119
8 手数料	28	水質検査手数料（松代） 28
9 修繕費	550	施設・機械設備等修繕費 500 自動車修繕費 50
12 保険料	14	自動車保険料 14
1 給料	3,385	一般職給料 3,385
2 手当	1,158	時間外勤務手当 250 休日勤務手当 10 期末手当 478 勤勉手当 383 寒冷地手当 37
3 賞与引当金繰入額	512	賞与引当金繰入額 428 法定福利費引当金繰入額 84
5 報酬	132	報酬 132

(支 出)

[illegible]

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
6 法定福利費	989	職員共済組合負担金 980 地方公務員災害補償基金負担金 9
7 旅費	198	費用弁償 80 普通旅費 118
13 備用品費	485	一般備用品 405 車両用備用品 80
14 燃料費	555	ガソリン代 555
16 印刷製本費	768	印刷製本費 768
17 通信運搬費	998	郵便代 993 専用回線料 5
19 委託料	16,824	情報処理業務委託料 2,032 窓口受付業務等委託料 13,608 公営企業会計経理業務委託 1,184
20 手数料	1,034	口座振替手数料 584 システム保守手数料 10 コンビニ収納代行手数料 396 車両点検手数料 44
21 賃借料	1,831	パソコンシステムリース料 1,831
22 修繕費	320	事務用機器等修繕費 50 自動車修繕費 270
28 研修費	85	研修会等参加負担金 85
29 食糧費	8	食糧費 8
31 会費負担金	600	日本水道協会会費ほか 85 会費負担金 515
32 保険料	684	建物損害共済基金分担金 166 自動車保険料 97 水道賠償責任保険料 421
33 公課費	14	自動車重量税 14
35 貸倒引当金繰入額	1,157	貸倒引当金繰入額 1,157
1 有形固定資産減価償却費	525,853	建物減価償却費 24,150 構築物減価償却費 416,479 機械装置減価償却費 84,958 車両運搬具減価償却費 241 工具器具備品減価償却費 25

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 資産減耗費	16,695	28,198	△11,503
2 営業外費用		70,168	74,902	△4,734
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	66,968	70,752	△3,784
	4 補助金	3,200	4,150	△950
3 特別損失		100	100	
	4 過年度損益修正損	100	100	
4 予備費		1,000	1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 固定資産除却費	16,695	建物除却費	724
		構築物除却費	13,205
		機械装置除却費	2,765
		車両運搬具除却費	1
1 企業債利息	65,634	財政融資資金	39,882
		地方公共団体金融機構	25,711
		市中銀行	41
2 借入金利息	1,334	一時借入金利息	1,334
1 補助金	3,200	生活用水確保対策事業補助金	3,200
2 過年度損益修正損	100	水道料金過年度分修正	100
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		934, 475	1, 010, 285	△75, 810
1 企業債		492, 400	553, 600	△61, 200
	1 企業債	492, 400	553, 600	△61, 200
3 繰入金		166, 298	161, 575	4, 723
	1 繰入金	166, 298	161, 575	4, 723
4 補助金		237, 753	254, 495	△16, 742
	1 国庫補助金	100, 000	102, 900	△2, 900
	3 他会計補助金	137, 753	151, 595	△13, 842
5 負担金		6, 110	5, 796	314
	1 工事負担金	6, 110	5, 796	314
6 補償金		29, 900	32, 805	△2, 905
	1 補償金	29, 900	32, 805	△2, 905
7 加入金		2, 014	2, 014	
	1 加入金	2, 014	2, 014	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	492,400	企業債(財政融資資金)	81,000
		企業債(地方公共団体金融機構資金)	411,400
1 他会計繰入金	166,298	他会計繰入金	166,298
1 国庫補助金	100,000	国庫補助金	100,000
1 他会計補助金	137,753	一般会計補助金	7,011
		一般会計補助金(過疎債償還分)	130,330
		一般会計補助金(辺地債償還分)	412
1 工事負担金	6,110	消火栓工事負担金	6,110
1 移設補償金	29,900	配水管布設替工事補償金	29,900
1 加入金	2,014	加入金(一般新設)	2,014

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		1, 145, 033	1, 173, 174	△28, 141
1 建設改良費		685, 763	719, 646	△33, 883
	1 施設改良費	569, 780	645, 670	△75, 890
	2 営業設備費	174	177	△3
	3 事務費	115, 809	73, 799	42, 010

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 工事請負費	569,580	配水管布設替工事 309,700 施設改良費 253,850 消火栓新設工事 6,030
2 土地購入費	200	土地購入費 200
1 量水器	174	量水器新設出庫費用（十日町） 83 量水器新設出庫費用（中里） 52 量水器新設出庫費用（松代） 24 量水器新設出庫費用（松之山） 15
1 給料	12,598	一般職給料 11,229 会計年度任用職員給料 1,369
2 手当	6,810	扶養手当 300 住居手当 570 時間外勤務手当 830 休日勤務手当 40 期末手当 2,432 期末手当（会計年度任用職員） 174 勤勉手当 1,858 寒冷地手当 191 通勤手当 120 通勤手当（会計年度任用職員） 155 児童手当 140
5 法定福利費	3,742	職員共済組合負担金 3,708 地方公務員災害補償基金負担金 34
13 委託料	88,800	設計業務委託料 58,300 その他委託料 27,000 測量調査委託料 3,500
14 手数料	424	設計積算システム保守点検手数料 424

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 企業債償還金		459,270	453,528	5,742
	1 企業債償還金	459,270	453,528	5,742

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
15 賃借料	435	設計積算システム使用料 408 ソフトウェア使用料 27
22 補償金	3,000	補償金 3,000
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	459,270	企業債償還金(財政融資資金) 347,891 企業債償還金(地方公共団体金融機構資金) 110,139 企業債償還金(市中銀行) 1,240

令和4年度 十日町市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	8,393
減価償却費	525,853
貸倒引当金の増減額(△は減少)	527
引当金の増減額(△は減少)	82
長期前受金戻入額	△ 244,576
支払利息	66,968
固定資産除却費	16,695
未収金の増減額(△は増加)	22,705
未払金の増減額(△は減少)	631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 16
小計	397,262
利息の支払額	△ 66,968
業務活動によるキャッシュ・フロー	330,294
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 625,814
国庫補助金等による収入	216,208
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	185,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,831
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	492,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 459,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,130
資金増加額(又は減少額)	139,592
資金期首残高	601,123
資金期末残高	740,716

令和4年度 十日町市簡易水道事業会計 給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	7 (2)	132	29,775	15,246	45,153	8,925	54,078
前年度	12	7 (2)	143	30,366	17,034	47,543	9,026	56,569
比 較			△ 11	△ 591	△ 1,788	△ 2,390	△ 101	△ 2,491

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	858	570		2,000	100		
前年度	1,398	234		2,500	150		
比 較	△ 540	336		△ 500	△ 50		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				6,289	4,554	405	470
前年度				6,811	4,676	495	770
比 較				△ 522	△ 122	△ 90	△ 300
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				15,246			
前年度				17,034			
比 較				△ 1,788			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	7	132	27,037	14,743	41,912	8,925	50,837
前年度	12	7	143	27,698	16,703	44,544	9,026	53,570
比 較			△ 11	△ 661	△ 1,960	△ 2,632	△ 101	△ 2,733

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	858	570		2,000	100		
前年度	1,398	234		2,500	150		
比 較	△ 540	336		△ 500	△ 50		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				5,941	4,554	405	315
前年度				6,635	4,676	495	615
比 較				△ 694	△ 122	△ 90	△ 300
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				14,743			
前年度				16,703			
比 較				△ 1,960			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(2)		2,738	503	3,241		3,241
前年度		(2)		2,668	331	2,999		2,999
比 較				70	172	242		242

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				348			155
前年度				176			155
比 較				172			
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				503			
前年度				331			
比 較				172			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	△ 591	給与改定に伴う増減分	給与改定に伴う増減 給料の改定率 % 給与の改定実施時期
		昇給に伴う増加分	433 昇給に伴う増加 平均昇給率 3.67 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 7 人 4月 (2) 人
		その他の増減分	△ 1,024 人事異動等に伴う増減 本年度 7 (2) 人 前年度 7 (2) 人 増 減 0 (0) 人
手当	△ 1,788	制度改正に伴う増減分	制度改正に伴う増減 勤勉手当 千円
		その他の増減分	△ 1,788 人事異動等に伴う増減 扶養手当 △540 千円 住居手当 336 千円 管理職手当 千円 時間外勤務手当 △500 千円 休日勤務手当 △50 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 △522 千円 勤勉手当 △122 千円 寒冷地手当 △90 千円 通勤手当 △300 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円) 321,869
	平均給与月額(円) 369,190
	平均年齢(歳) 42.3
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円) 329,738
	平均給与月額(円) 389,738
	平均年齢(歳) 42.6

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	147,900	同じ	同じ
大 学 卒	182,200		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本年度 令和3年 12月1日現在	1級			1級		
	2級	1	14.2	2級		
	3級	3	42.9	3級		
	4級	3	42.9	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	7	100.0	計		
前年度 令和2年 12月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	4	57.1	3級		
	4級	3	42.9	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職
本年度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分		支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
		6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.150 [1.125]	2.150 [1.125]	4.300 [2.250]		
前 年 度	期末手当	1.275 [0.700]	1.275 [0.700]	2.550 [1.400]	有 [有]	
	勤勉手当	0.925 [0.450]	0.925 [0.450]	1.850 [0.900]	有 [有]	
	計	2.200 [1.150]	2.200 [1.150]	4.400 [2.300]		
国 の 制 度	期末手当	1.225 [0.675]	1.225 [0.675]	2.450 [1.350]	有 [有]	
	勤勉手当	0.950 [0.450]	0.950 [0.450]	1.900 [0.900]	有 [有]	
	計	2.175 [1.125]	2.175 [1.125]	4.350 [2.250]		

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和4年度 十日町市簡易水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
窓口受付業務 等委託経費	千円 67,500	—	千円	令和4年度から 令和9年度まで	千円 67,500	千円 67,500

令和4年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	28,648	
ロ 立 木	0	
ハ 建 物	796,659	
減価償却累計額	<u>△ 73,235</u>	723,424
ニ 建 物 附 属 設 備	37,296	
減価償却累計額	<u>0</u>	37,296
ホ 構 築 物	10,660,968	
減価償却累計額	<u>△ 1,344,502</u>	9,316,466
ヘ 機 械 及 び 装 置	1,213,422	
減価償却累計額	<u>△ 277,950</u>	935,472
ト 車 両 運 搬 具	1,264	
減価償却累計額	<u>△ 482</u>	782
チ 工 具 器 具 備 品	1,258	
減価償却累計額	<u>△ 57</u>	1,201
リ リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		69,370
ル その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>
有形固定資産合計		11,112,660
(2) 無形固定資産		
イ 施 設 利 用 権		0
ロ 庁 舎 利 用 権		0
ハ ソフトウェア		0
ニ リース資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		11,112,660

2. 流動資産

(1) 現金・預金		740,716
(2) 未収金	25,879	
貸倒引当金	<u>△ 1,344</u>	24,535
(3) 受取手形	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0
(4) 貯蔵品		2,468
(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	<u>0</u>	0

(単位：千円)

(6) 前払金		0	
(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			767,719
資産合計			11,880,379

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,607,280		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		4,607,280	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 特別修繕引当金	0		
ニ その他の引当金	0		
引当金合計		0	
固定負債合計			4,607,280

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	458,005		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		458,005	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	

(単位：千円)

(3) リース債務	0	
(4) 未払金	12,402	
(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	2,475	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	0	
引当金合計	2,475	
(8) その他流動負債	500	
流動負債合計		473,381
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,295,319	
収益化累計額	△ 776,436	
繰延収益合計		2,518,883
負債合計		7,599,544
資 本 の 部		
6. 資本金		4,271,444
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	0	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	0	
ハ当年度未処分利益剰余金	9,391	
利益剰余金合計	9,391	
剰余金合計		9,391
資本合計		4,280,835
負債及び資本合計		11,880,379

令和3年度 十日町市簡易水道事業会計 予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給	水	収	益	392,095	
(2) 受	託	工	事	収	益
(3) 受	託	事	業	収	益
(4) そ	の	他	営	業	収
				91	399,066

2. 営業費用

(1) 原	水	及	び	浄	水	費	204,545	
(2) 配	水	及	び	給	水	費	33,799	
(3) 受	託	工	事	費			0	
(4) 受	託	事	業	費			11,023	
(5) 業		務		費			0	
(6) 総		係		費			31,033	
(7) 減	価	償	却	費			552,828	
(8) 資	産	減	耗	費			20,058	
(9) そ	の	他	営	業	費	用	0	853,286
営	業	損	失					454,220

3. 営業外収益

(1) 受	取	利	息	及	び	配	当	金	0	
(2) 他	会	計	補	助	金				359,921	
(3) 補			助	金					0	
(4) 他	会	計	負	担	金				114,236	
(5) 長	期	前	受	金	戻	入			258,520	
(6) 雑			収	益					398	733,075

4. 営業外費用

(1) 支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費	68,693	
(2) 受	託	工	事	費									0	
(3) 補			助	金									3,182	
(4) 雑			支	出									9,772	81,647
経	常	利	益											651,428
														197,209

5. 特別利益

(1) 固	定	資	産	売	却	益	0	
(2) 過	年	度	損	益	修	正	益	0
(3) そ	の	他	特	別	利	益	139	139

6. 特別損失

(1) 固	定	資	産	売	却	損	0		
(2) 減		損		損		失	0		
(3) 災	害	に	よ	る	損	失	0		
(4) 過	年	度	損	益	修	正	損	19	
(5) そ	の	他	特	別	損	失	0	19	120
当	年	度	純	利	益				197,328
前	年	度	繰	越	欠	損	金		196,331
そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余
当	年	度	未	処	分	利	益	剰	余
金									0
金									998

令和3年度 十日町市簡易水道事業会計 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,448
ロ 立 木		0
ハ 建 物	797,383	
減価償却累計額	△ 49,085	748,298
ニ 建 物 附 属 設 備	37,296	
減価償却累計額	0	37,296
ホ 構 築 物	9,824,621	
減価償却累計額	△ 928,023	8,896,598
ヘ 機 械 及 び 装 置	1,089,069	
減価償却累計額	△ 192,992	896,077
ト 車 両 運 搬 具	1,265	
減価償却累計額	△ 241	1,024
チ 工 具 器 具 備 品	1,258	
減価償却累計額	△ 32	1,226
リ リース資産	0	
減価償却累計額	0	0
ヌ 建 設 仮 勘 定		420,427
ル その他有形固定資産	0	
減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		11,029,394
(2) 無形固定資産		
イ 施 設 利 用 権		0
ロ 庁 舎 利 用 権		0
ハ ソフトウェア		0
ニ リース資産		0
無形固定資産合計		0
固定資産合計		11,029,394

2. 流動資産

(1) 現金・預金		601,123
(2) 未収金	48,573	
貸倒引当金	△ 817	47,756
(3) 受取手形	0	
貸倒引当金	0	0
(4) 貯蔵品		2,452
(5) 短期貸付金	0	
貸倒引当金	0	0

(単位：千円)

(6) 前払金		0	
(7) 未収収益	0		
貸倒引当金	0	0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			651,331
資産合計			11,680,725

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,572,884	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		4,572,884

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(3) リース債務

0

(4) 引当金

イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	
ニ その他引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		4,572,884

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	459,270	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		459,270

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
他会計借入金合計		0

(単位：千円)

(3) リース債務	0	
(4) 未払金	11,771	
(5) 前受金	0	
(6) 前受収益	0	
(7) 引当金		
イ退職給付引当金	0	
ロ賞与引当金	2,393	
ハ修繕引当金	0	
ニ特別修繕引当金	0	
ホその他の引当金	0	
引当金合計	2,393	
(8) その他流動負債	500	
流動負債合計		473,934
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,893,326	
収益化累計額	△ 531,860	
繰延収益合計		2,361,466
負債合計		7,408,284
資 本 の 部		
6. 資本金		4,271,444
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ他会計負担金	0	
ロ受贈財産評価額	0	
ハ寄附金	0	
ニ工事負担金	0	
ホ補償金	0	
ヘ加入金	0	
トその他の資本剰余金	0	
資本剰余金合計	0	
(2) 利益剰余金		
イ減債積立金	0	
ロ建設改良積立金	0	
ハ当年度未処分利益剰余金	998	
利益剰余金合計	998	
剰余金合計		998
資本合計		4,272,442
負債及び資本合計		11,680,725

注記

第1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）

・主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～8年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は2,871,907千円である。

第3 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,691,550円

1 年超 563,850円

計 2,255,400円

第4 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、賞与引当金2,393,000円を取り崩す。

2 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金629,924円を取り崩す。